

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,178,064	14,278,813	17,727,704
経常利益 (千円)	92,134	263,896	423,493
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	79,946	202,263	372,948
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,829	199,204	419,502
純資産額 (千円)	1,400,358	1,884,860	1,710,031
総資産額 (千円)	11,368,833	11,018,501	11,681,585
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	16.44	41.58	76.67
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.3	17.1	14.6

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.62	11.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(主要な関係会社の異動)

平成27年11月30日付で、内外テック韓国株式会社は、解散しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加傾向などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、大手ロジックメーカー等による設備投資の先送りがありましたものの、新型スマートフォンの販売等を背景にメモリーメーカーによる積極的な設備投資が行われたほか、イメージセンサーメーカーによる設備投資も加わり、半導体製造装置メーカーの販売は概ね堅調に推移いたしました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、モバイル用途の中小型パネル向けの設備投資に減速が見られましたものの、中国を中心に旺盛な大型液晶パネル向け設備投資が継続したことから、FPD製造装置メーカーの販売は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことから、売上高142億78百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益2億82百万円（前年同期比114.3%増）、経常利益2億63百万円（前年同期比186.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2百万円（前年同期比153.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことにより、売上高133億37百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益1億97百万円（前年同期比192.3%増）となりました。

②受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、保守メンテナンス及び主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことにより、売上高18億75百万円（前年同期比28.6%増）、セグメント利益63百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少し、110億18百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億14百万円、受取手形及び売掛金が3億91百万円減少等、流動資産が6億39百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億37百万円減少し、91億33百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が4億6百万円増加、社債及び長期借入金（1年内を含む）の純減少額8億7百万円、支払手形及び買掛金が3億34百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し、18億84百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により2億2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.6%から17.1%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが参画する半導体業界や半導体製造装置業界を牽引しております電子機器市場は、引き続きスマートフォンやタブレット端末による需要増加が見込まれることから、緩やかな成長軌道を維持するものと思われま。また、自動車産業、医療産業、環境・エネルギー分野に加えて、IoT（Internet of Things：モノのインターネット化）市場の拡大によりサーバーや通信インフラなどの成長も見込まれ、これらに使用される半導体の需要も増加するものと思われま。

当社グループは、このような事業環境のもと、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、総合的ソリューションをはじめとした対処すべき課題への取り組みを進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 208,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,861,000	4,861	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,861	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	208,000	—	208,000	4.10
計	—	208,000	—	208,000	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637,671	3,223,009
受取手形及び売掛金	※ 4,793,774	※ 4,402,581
電子記録債権	※ 227,595	※ 274,489
商品及び製品	613,809	708,356
仕掛品	44,548	49,644
原材料及び貯蔵品	45,340	75,159
繰延税金資産	68,403	59,179
その他	29,799	29,718
貸倒引当金	△2,214	△2,420
流動資産合計	9,458,728	8,819,718
固定資産		
有形固定資産		
土地	879,525	879,525
その他(純額)	347,819	321,326
有形固定資産合計	1,227,345	1,200,851
無形固定資産	20,448	15,274
投資その他の資産	975,063	982,656
固定資産合計	2,222,857	2,198,782
資産合計	11,681,585	11,018,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,911,970	※ 2,577,394
電子記録債務	※ 2,365,385	※ 2,771,499
1年内返済予定の長期借入金	920,876	760,279
未払法人税等	18,872	34,939
賞与引当金	80,000	37,500
その他	554,795	507,506
流動負債合計	6,851,899	6,689,120
固定負債		
社債	540,000	400,000
長期借入金	1,831,467	1,324,696
繰延税金負債	28,871	33,555
退職給付に係る負債	599,718	573,962
長期未払金	84,950	84,950
資産除去債務	12,543	12,694
その他	22,104	14,661
固定負債合計	3,119,655	2,444,520
負債合計	9,971,554	9,133,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	902,806	1,080,749
自己株式	△28,610	△28,665
株主資本合計	1,586,202	1,764,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,330	107,103
為替換算調整勘定	18,498	13,667
その他の包括利益累計額合計	123,829	120,770
純資産合計	1,710,031	1,884,860
負債純資産合計	11,681,585	11,018,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,178,064	14,278,813
売上原価	10,941,356	12,806,582
売上総利益	1,236,707	1,472,230
販売費及び一般管理費	1,104,837	1,189,635
営業利益	131,870	282,594
営業外収益		
受取利息	2,752	2,792
受取配当金	3,541	4,453
受取賃貸料	7,864	8,873
仕入割引	6,273	6,434
助成金収入	450	544
その他	5,474	9,163
営業外収益合計	26,355	32,261
営業外費用		
支払利息	55,007	48,809
その他	11,083	2,149
営業外費用合計	66,091	50,959
経常利益	92,134	263,896
税金等調整前四半期純利益	92,134	263,896
法人税等	12,187	61,632
四半期純利益	79,946	202,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,946	202,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	79,946	202,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,516	1,772
為替換算調整勘定	△633	△4,830
その他の包括利益合計	29,883	△3,058
四半期包括利益	109,829	199,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,829	199,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、内外テック韓国株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,540千円	8,283千円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—千円	49,265千円
電子記録債権	—	1,303
支払手形	—	84,078
電子記録債務	—	532,858

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	37,441千円	47,082千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,592	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,320	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,263,630	914,433	12,178,064	—	12,178,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,222	544,228	604,451	△604,451	—
計	11,323,852	1,458,662	12,782,515	△604,451	12,178,064
セグメント利益	67,643	42,691	110,335	21,535	131,870

(注) 1. セグメント利益の調整額21,535千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,229,885	1,048,928	14,278,813	—	14,278,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,377	826,767	934,145	△934,145	—
計	13,337,262	1,875,695	15,212,958	△934,145	14,278,813
セグメント利益	197,738	63,081	260,820	21,774	282,594

(注) 1. セグメント利益の調整額21,774千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円44銭	41円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	79,946	202,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	79,946	202,263
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,864	4,864

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 正幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。